

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第55期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 株式会社リョーサン

**【英訳名】** Ryosan Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三松直人

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区東神田2丁目3番5号

**【電話番号】** 03 (3862) 2591 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経本部長 関 晴光

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区東神田2丁目3番5号

**【電話番号】** 03 (3862) 2591 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経本部長 関 晴光

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	87,587	106,543	49,203	55,962	194,377
経常利益 (百万円)	1,873	3,970	1,339	2,068	5,312
四半期(当期)純利益 (百万円)	924	2,541	726	1,276	2,867
純資産額 (百万円)			115,643	117,332	117,263
総資産額 (百万円)			154,099	161,758	161,593
1株当たり純資産額 (円)			3,352.10	3,401.00	3,398.82
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.82	73.74	21.07	37.03	83.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			75.0	72.5	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,713	4,869			4,361
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	463	106			639
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,702	1,494			3,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			53,163	47,080	50,458
従業員数 (名)			1,085	1,116	1,088

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,116 [ 151 ]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員者であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	652 [ 61 ]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員者であり、臨時従業員数は [ ] 内に第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
生産事業	1,384	+51.8

- (注) 1 金額は、売価換算値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体事業	29,349	+13.7	20,472	+31.5
電子部品事業	15,465	11.5	10,863	+11.4
電子機器事業	7,479	+3.1	5,424	+3.9
生産事業	1,533	+26.6	929	+32.9
合計	53,828	+4.0	37,689	+20.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体事業	32,020	+29.7
電子部品事業	15,720	3.5
電子機器事業	6,532	8.2
生産事業	1,689	+53.1
合計	55,962	+13.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な販売先については、総売上高の100分の10未満のため記載しておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、中国を始めとする新興国の成長に牽引され全般的に緩やかに回復いたしました。このような経済情勢の中、日本企業の業績は回復に向かいましたが、急激な円高進行によって業績回復のスピードには、やや陰りが見えてまいりました。

一方、我々が従事しておりますエレクトロニクス業界は、新興国における市場拡大や先進国でのデジタル機器需要の持ち直しに加え、スマートフォンやタブレットPC等の新市場が立ち上がるなど、好調に推移いたしました。

このような情勢下で、当社グループは売上高の拡大を果たすため、主力である「ルネサスエレクトロニクス事業の拡大」に加えて「海外半導体リソースの事業拡大」「中華圏事業の拡大」を強力に推進すると共に、「収益体質の改善」にも取り組んでまいりました。

その結果、パソコン用DRAMや薄型テレビ用システムLSI等の売上が増加したことから、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高559億62百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益19億83百万円（前年同四半期比67.1%増）、経常利益20億68百万円（前年同四半期比54.5%増）、四半期純利益12億76百万円（前年同四半期比75.8%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 半導体事業

当社グループでは、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第2四半期連結会計期間は、パソコン用DRAMや薄型テレビ用システムLSI等の売上が増加し、売上高は320億20百万円（前年同四半期比29.7%増）、営業利益は14億58百万円（前年同四半期比83.1%増）となりました。

#### 電子部品事業

当社グループでは、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第2四半期連結会計期間は、ゲーム機用機構部品等の売上が減少し、売上高は157億20百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は6億58百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

#### 電子機器事業

当社グループでは、システム機器、設備機器を販売しております。当第2四半期連結会計期間は、MFP用システム機器等の売上が減少し、売上高は65億32百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は2億47百万円（前年同四半期比45.0%増）となりました。

#### 生産事業

当社グループでは、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当第2四半期連結会計期間は、FA機器用ヒートシンク等の売上が増加し、売上高は16億89百万円（前年同四半期比53.1%増）、営業利益は1億13百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ20億70百万円減少し、470億80百万円となりました。(新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含む。)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が21億21百万円であったものの、売上債権が43億36百万円及びたな卸資産が17億87百万円それぞれ増加したこと等により全体で45億46百万円の資金が減少しました。なお、前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは31億3百万円の資金の減少でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出38百万円及び無形固定資産の取得による支出11百万円により、50百万円の資金が減少しました。なお、前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは48百万円の資金の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、21億13百万円の資金が増加しました。なお、前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは5億43百万円の資金の増加でした。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億72百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は、引き続き新興国が高成長を見せるものの、先進国における景気対策効果の息切れなどによって、景気回復のスピード鈍化が想定されます。しかしながら、平成23年3月期の当社連結業績につきましては、半導体や電子部品等の需要が回復すると想定されることから増収増益となる見通しです。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,500,000	34,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株でありま す。
計	34,500,000	34,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		34,500		17,690		19,114



(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,420	12.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,659	7.71
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,760	5.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,232	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(住友信託銀行再信託分・ ルネサスエレクトロニクス株式会 社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,204	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,152	3.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	949	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	932	2.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	869	2.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	861	2.50
計		16,043	46.50

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその関連会社から平成20年4月21日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年4月14日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外は実質株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	949	2.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	867	2.52
三菱UFJ投信株式会社	560	1.62
計	2,378	6.89

2 住友信託銀行株式会社及びその関連会社から平成22年4月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年3月31日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	1,697	4.92
日興アセットマネジメント株式会社	80	0.23
計	1,778	5.15

3 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成22年7月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年7月15日現在、1,960千株(株式保有割合5.68%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

4 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成22年8月20日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年8月13日現在、1,735千株(株式保有割合5.03%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

5 シルチェスター・インタナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成22年8月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年8月25日現在、6,487千株(株式保有割合18.80%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,433,900	344,339	
単元未満株式	普通株式 31,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,500,000		
総株主の議決権		344,339	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2 丁目3番5号	34,200		34,200	0.10
計		34,200		34,200	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,618	2,597	2,286	2,284	2,217	2,182
最低(円)	2,372	2,138	2,131	2,108	2,055	2,051

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 半導体事業本部長	常務取締役 営業管理本部長 兼海外営業本部長	澁谷 裕	平成22年9月24日
常務取締役 営業管理本部長	常務取締役 半導体事業本部長	鈴木 勝之	平成22年9月24日
取締役 海外半導体商品担当 兼海外営業本部長	取締役 海外半導体商品担当	本間 宏二	平成22年9月24日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,082	50,459
受取手形及び売掛金	67,835	67,427
有価証券	7,999	-
商品及び製品	18,047	14,135
仕掛品	101	116
原材料及び貯蔵品	192	196
未収入金	3,778	3,745
未収還付法人税等	14	20
繰延税金資産	528	522
その他	269	341
貸倒引当金	58	125
流動資産合計	137,791	136,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 4,758	<sup>1</sup> 4,876
土地	8,130	8,132
リース資産(純額)	<sup>1</sup> 271	<sup>1</sup> 327
その他(純額)	<sup>1</sup> 758	<sup>1</sup> 867
有形固定資産合計	13,918	14,203
無形固定資産	553	610
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 2,962	<sup>2</sup> 3,492
長期預金	3,500	3,500
繰延税金資産	1,705	1,597
その他	2,432	2,530
貸倒引当金	992	1,093
投資損失引当金	112	89
投資その他の資産合計	9,495	9,938
固定資産合計	23,967	24,752
資産合計	161,758	161,593

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 30,550	2 33,521
短期借入金	6,833	3,748
リース債務	123	139
未払費用	1,184	1,104
未払法人税等	1,432	1,219
その他	1,744	1,821
流動負債合計	41,868	41,554
固定負債		
リース債務	209	261
退職給付引当金	2,292	2,236
その他	54	276
固定負債合計	2,556	2,775
負債合計	44,425	44,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	83,395	82,136
自己株式	84	83
株主資本合計	120,116	118,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	439
繰延ヘッジ損益	46	7
為替換算調整勘定	2,984	2,160
評価・換算差額等合計	2,898	1,713
少数株主持分	114	120
純資産合計	117,332	117,263
負債純資産合計	161,758	161,593

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	87,587	106,543
売上原価	80,115	96,548
売上総利益	7,472	9,994
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	270	351
貸倒引当金繰入額	35	-
役員報酬	208	242
給料及び手当	1,601	1,676
賞与	436	675
退職給付費用	223	186
福利厚生費	328	353
減価償却費	391	317
その他	2,433	2,623
販売費及び一般管理費合計	5,931	6,427
営業利益	1,541	3,567
営業外収益		
受取利息	48	56
受取配当金	103	135
為替差益	1	116
経営指導料	53	-
雑収入	156	134
営業外収益合計	364	443
営業外費用		
支払利息	23	33
雑損失	9	6
営業外費用合計	33	40
経常利益	1,873	3,970
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	12	-
貸倒引当金戻入額	-	157
投資損失引当金戻入額	10	-
特別利益合計	24	157
特別損失		
固定資産除売却損	2	3
減損損失	50	-
投資有価証券売却損	14	-
投資有価証券評価損	6	-
投資損失引当金繰入額	-	23
ゴルフ会員権評価損	4	-
特別損失合計	78	27
税金等調整前四半期純利益	1,818	4,100
法人税、住民税及び事業税	666	1,430
法人税等調整額	225	126
法人税等合計	892	1,556
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,543
少数株主利益	2	2
四半期純利益	924	2,541



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	49,203	55,962
売上原価	45,022	50,630
売上総利益	4,180	5,331
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	148	185
貸倒引当金繰入額	55	-
役員報酬	113	126
給料及び手当	807	850
賞与	210	434
退職給付費用	108	94
福利厚生費	169	199
減価償却費	222	161
その他	1,156	1,296
販売費及び一般管理費合計	2,993	3,348
営業利益	1,186	1,983
営業外収益		
受取利息	24	29
受取配当金	2	10
為替差益	34	37
経営指導料	26	-
雑収入	77	32
営業外収益合計	165	109
営業外費用		
支払利息	9	22
雑損失	3	1
営業外費用合計	12	23
経常利益	1,339	2,068
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	12	-
貸倒引当金戻入額	-	78
投資損失引当金戻入額	10	-
特別利益合計	22	78
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
減損損失	50	-
投資有価証券売却損	14	-
投資有価証券評価損	4	-
投資損失引当金繰入額	-	23
ゴルフ会員権評価損	3	-
特別損失合計	75	25
税金等調整前四半期純利益	1,287	2,121
法人税、住民税及び事業税	470	1,072
法人税等調整額	89	229
法人税等合計	559	842
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,278
少数株主利益	1	1
四半期純利益	726	1,276

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,818	4,100
減価償却費	462	387
減損損失	50	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	18	158
退職給付引当金の増減額（は減少）	33	59
受取利息及び受取配当金	152	191
支払利息	23	33
投資有価証券評価損益（は益）	6	-
有形固定資産除売却損益（は益）	1	3
売上債権の増減額（は増加）	2,526	611
たな卸資産の増減額（は増加）	1,515	3,740
仕入債務の増減額（は減少）	7,265	2,998
その他	1,972	703
小計	6,506	3,819
利息及び配当金の受取額	154	195
利息の支払額	23	33
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	76	1,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,713	4,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	-
有形固定資産の取得による支出	550	95
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	-	11
無形固定資産の売却による収入	9	-
投資有価証券の取得による支出	23	-
投資有価証券の売却による収入	58	-
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	40	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	463	106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,240	2,944
リース債務の返済による支出	81	68
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1,378	1,378
少数株主への配当金の支払額	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,702	1,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	395	311
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,152	3,792
現金及び現金同等物の期首残高	50,003	50,458
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	414
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,163	47,080

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、RYOSAN ( THAILAND ) CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2)	変更後の連結子会社の数 12社
2	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2	前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「経営指導料」は金額が僅少になったため、当第2四半期連結累計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「経営指導料」は15百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2	前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「経営指導料」は金額が僅少になったため、当第2四半期連結会計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の「経営指導料」は2百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,887百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,616百万円
2 担保に供している資産 投資有価証券 75百万円 上記資産は、アルプス電気株式会社等に仕入債務 (4,442百万円)の担保に供しております。	2 担保に供している資産 投資有価証券 95百万円 上記資産は、アルプス電気株式会社等の仕入債務 (4,813百万円)の担保に供しております。
3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり 経営指導念書及び保証書を差入れております。 DALIAN F.T.Z RYOSAN 54百万円 INTERNATIONAL TRADING (650,000 CO.,LTD. 米ドル)  RYOSAN TECHNOLOGIES 41百万円 USA INC. (500,000 米ドル)  RYOSAN ELECTRONICS 15百万円 (FOSHAN) CO.,LTD. (1,200,000 中国元)	3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり 経営指導念書及び保証書を差入れております。 DALIAN F.T.Z RYOSAN 60百万円 INTERNATIONAL TRADING (650,000 CO.,LTD. 米ドル)  RYOSAN (THAILAND) 697百万円 CO.,LTD. (243,000,000 タイバーツ)  RYOSAN ELECTRONICS 8百万円 (FOSHAN) CO.,LTD. (600,000 中国元)

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 48,165百万円	現金及び預金勘定 39,082百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1 "	預入期間が3か月を超える定期預金 1 "
有価証券勘定 4,999 "	有価証券勘定 7,999 "
現金及び現金同等物 53,163百万円	現金及び現金同等物 47,080百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,500,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,216

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	1,378	40	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

##### (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,378	40	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

#### 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	半導体事業 (百万円)	電子部品事業 (百万円)	電子機器事業 (百万円)	生産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	24,692	16,291	7,115	1,103	49,203		49,203
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	24,692	16,291	7,115	1,103	49,203		49,203
営業利益	796	613	170	102	1,682	(496)	1,186

(注) 1 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

- 2 各事業区分の主要な商品・製品の名称  
 半導体事業 ..... メモリ・システムLSI・個別半導体  
 電子部品事業 ..... 表示デバイス・電源・機構部品  
 電子機器事業 ..... システム機器・設備機器  
 生産事業 ..... ヒートシンク(半導体素子用放熱器)

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	半導体事業 (百万円)	電子部品事業 (百万円)	電子機器事業 (百万円)	生産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	44,565	29,394	11,539	2,088	87,587		87,587
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	44,565	29,394	11,539	2,088	87,587		87,587
営業利益	1,152	985	265	163	2,566	(1,024)	1,541

(注) 1 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

- 2 各事業区分の主要な商品・製品の名称  
 半導体事業 ..... メモリ・システムLSI・個別半導体  
 電子部品事業 ..... 表示デバイス・電源・機構部品  
 電子機器事業 ..... システム機器・設備機器  
 生産事業 ..... ヒートシンク(半導体素子用放熱器)

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,756	12,446	49,203		49,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,064	240	2,305	(2,305)	
計	38,821	12,687	51,508	(2,305)	49,203
営業利益	853	250	1,103	83	1,186

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
アジア …… 香港・シンガポール・台湾・中国・マレーシア等

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,254	23,333	87,587		87,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,624	324	3,948	(3,948)	
計	67,878	23,657	91,536	(3,948)	87,587
営業利益	957	392	1,349	192	1,541

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
アジア …… 香港・シンガポール・台湾・中国・マレーシア等



【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	16,672	16,672
連結売上高(百万円)		49,203
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.9	33.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア …… 香港・韓国・中国・台湾等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	29,997	29,997
連結売上高(百万円)		87,587
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.3	34.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア …… 香港・韓国・中国・台湾等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業本部を基礎として、「半導体事業」、「電子部品事業」、「電子機器事業」及び「生産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

半導体事業 ..... メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 ..... 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 ..... システム機器・設備機器

生産事業 ..... ヒートシンク（半導体素子用放熱器）

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,743	30,138	11,391	3,269	106,543		106,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	61,743	30,138	11,391	3,269	106,543		106,543
セグメント利益	2,709	1,274	368	293	4,646	1,079	3,567

(注)1 セグメント利益の調整額 1,079百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,020	15,720	6,532	1,689	55,962		55,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	32,020	15,720	6,532	1,689	55,962		55,962
セグメント利益	1,458	658	247	113	2,477	494	1,983

(注)1 セグメント利益の調整額 494百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,401円00銭	1株当たり純資産額 3,398円82銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 26円82銭	1株当たり四半期純利益金額 73円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	924	2,541
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	924	2,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,466	34,465

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21円07銭	1株当たり四半期純利益金額 37円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	726	1,276
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	726	1,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,466	34,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第55期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月2日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	1,378百万円
1株当たりの金額	40円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社リョーサン  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

株式会社リョーサン  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。